



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月17日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テーオーシー

コード番号 8841 URL <http://www.toc.co.jp/toc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷卓男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事務管理部門担当 (氏名) 羽廣元和

TEL 03-3494-2111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,864	6.7	5,748	△8.1	4,873	△7.4	2,083	201.5
22年3月期	20,491	0.3	6,254	△5.4	5,262	△11.5	691	△78.1

(注)包括利益 23年3月期 3,033百万円 (159.3%) 22年3月期 1,169百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.90	—	3.4	3.4	26.3
22年3月期	5.44	—	1.1	3.7	30.5

(参考)持分法投資損益 23年3月期 8百万円 22年3月期 24百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	139,997	63,526	45.0	511.45
22年3月期	146,471	61,552	41.7	495.42

(参考)自己資本 23年3月期 63,040百万円 22年3月期 61,084百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,302	△3,297	△7,439	7,682
22年3月期	8,477	△9,207	4,795	9,117

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,003	147.1	1.6
23年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,109	53.3	1.8
24年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		37.0	

(注)23年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 50銭 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 50銭

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	△2.7	2,700	△14.3	2,350	△13.9	1,250	44.6	10.14
通期	21,900	0.2	6,100	6.1	5,300	8.7	3,000	44.0	24.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は添付資料21ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	136,879,352 株	22年3月期	136,879,352 株
23年3月期	13,621,297 株	22年3月期	13,581,473 株
23年3月期	123,294,254 株	22年3月期	127,130,057 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,070	13.0	5,753	△11.8	4,612	△15.4	2,293	241.7
22年3月期	15,104	△11.4	6,522	△4.1	5,450	△11.3	671	△74.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	18.60	—
22年3月期	5.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	135,818	61,835	45.5	501.68
22年3月期	141,502	59,634	42.1	483.66

(参考) 自己資本 23年3月期 61,835百万円 22年3月期 59,634百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	21
(8) 表示方法の変更 .....	22
(9) 追加情報 .....	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	23
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	28
(賃貸等不動産関係) .....	29
(セグメント情報等) .....	31
(1株当たり情報) .....	35
(重要な後発事象) .....	35
5. その他 .....	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長による輸出回復の動きや、政府の経済対策効果及び猛暑需要による国内個人消費の高まりはみられたものの、円高や原油等の原材料価格の高騰による企業収益の圧迫もあり、景気の先行きに対する不透明感は払拭されないまま推移しました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に極めて大きな影響をもたらしています。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、企業理念に則りグループを挙げて各事業の特性及び付加価値性を活かした営業活動を推進いたしました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は21,864百万円(前連結会計年度比6.7%増)、利益面におきましては、営業利益5,748百万円(前連結会計年度比8.1%減)、経常利益4,873百万円(前連結会計年度比7.4%減)となり、当期純利益は2,083百万円(前連結会計年度比201.5%増)となりました。

セグメント別での業績は次のとおりであります。

#### ・不動産事業

オフィスビルにおける事業環境は、依然として賃料相場の弱含み、空室率の高止まりが続いております。商業ビルにおける事業環境は、出店企業による不採算店舗の閉鎖等により施設間格差の拡大が進みました。

このような状況下、不動産事業におきましては、所有ビル個々の特性を活かした高付加価値化を図るべく、継続的なリニューアル、安全対策、美化対策、環境対策等に注力してまいりました。

建物の賃貸等では引き続き、運営・管理面においての高サービスと低コストとの両立を推し進めるとともに、ビルの特性に応じたテナントの獲得に取り組んでまいりました。この結果、売上高は、「TOCみなとみらい」の通期稼働により増収となりましたが、利益面では、「TOCみなとみらい」に係る不動産取得税の計上等により減益となりました。なお、期末時点における入居率は90.7%(前連結会計年度末93.7%)となりました。

展示場・会議室の賃貸に関しましては、企画型催事の実施、新規顧客の獲得により若干の増収増益となりました。駐車場の賃貸に関しましては、定期駐車減少はあったものの、「TOCみなとみらい」駐車場の稼働により増収となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は17,785百万円(前連結会計年度比15.4%増)となり、営業利益は、6,093百万円(前連結会計年度比7.8%減)となりました。

#### ・リネンサプライ及びランドリー事業

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、主要取引先であるホテル業界の業績回復、コスト削減効果等により、売上高は1,549百万円(前連結会計年度比3.5%増)、営業利益は70百万円(前連結会計年度比243.3%増)となりました。

#### ・その他の事業

製菓事業は、収益面の改善を図ったものの、厳しい状況のまま推移いたしました。スポーツクラブ事業は「TOCみなとみらいフィットネスクラブ MM Begin」が稼働いたしました。開業初年度にあたり増収減益となりました。温浴施設事業は、来場者数の減少により減収となりましたが、合理化等により利益面は若干改善いたしました。商品販売事業並びに飲食事業では、売上仕入に係る売上等の会計処理を変更したため減収となりました。ビル管理関連サービス事業は、請負工事の減少もあり減収減益となりました。環境保全・省エネルギー事業は、事業主体である㈱アニマ・ジャパンの解散により減収となりました。電子商取引事業は、会員数の増加等により増収となりましたが、収益面の改善には至っておりません。この結果、その他の合計での売上高は2,529百万円(前連結会計年度比29.5%減)、営業損失は430百万円(前連結会計年度は営業損失339百万円)となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、売上高17,070百万円(前期比13.0%増)、営業利益5,753百万円(前期比11.8%減)、経常利益4,612百万円(前期比15.4%減)、当期純利益は2,293百万円(前期比241.7%増)となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、東日本大震災に端を発した原発問題の長期化による電力不足及び風評被害等が国内経済に与える影響は計り知れず、景気の先行きに対する不安感が拭えない状況が続くものと思われま

す。当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業は、オフィス需要の低迷が続き、展示場での催事の延期・中止等の影響により依然として厳しい環境下において推移するものと予想されます。また、商業施設についても、自粛ムードに伴う個人消費の節約志向がより一層強まると恐れ引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような事業環境下ではありますが、次期の業績見通しにつきましては、売上高21,900百万円(前連結会計年度比0.2%増)、営業利益6,100百万円(前連結会計年度比%6.1増)、経常利益5,300百万円(前連結会計年度比8.7%増)、当期純利益3,000百万円(前連結会計年度比44.0%増)を見込んでおります。

## (2)財政状態に関する分析

### ①当連結会計年度末の資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より6,473百万円減少し139,997百万円となりました。

資産の部の主な増減としては、投資有価証券は株式の含み益等による1,242百万円の増加、建物及び構築物は減価償却等により3,145百万円、現金及び預金は704百万円の減少であります。

負債の部の主な増減としては、未払法人税等が1,189百万円及び1年内償還予定の社債を含めた社債が850百万円増加し、短期借入金が6,638百万円、未払金が2,994百万円及び1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が583百万円減少しております。

純資産の部につきましては、当連結会計年度に当期純利益2,083百万円を計上し、その他有価証券評価差額金912百万円、剰余金の配当1,048百万円等を加減算した結果、前連結会計年度末比1,974百万円増加し63,526百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の41.7%から45.0%となりました。

### ②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,434百万円減少し7,682百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は9,302百万円となりました。

主な内訳は増加要因として、税金等調整前当期純利益3,869百万円、減価償却費3,466百万円の計上であり、減少要因として預り保証金の減少額890百万円であります。また、前連結会計年度との比較では、減価償却費が1,148百万円増加したことなどにより824百万円多い資金の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は3,297百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,392百万円であります。また、前連結会計年度との比較では5,909百万円少ない資金の支出となりました。これは、主に前連結会計年度において、有形固定資産の取得に8,434百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は7,439百万円となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入3,796百万円及び社債の発行による収入1,225百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の減少額(純額)6,638百万円、長期借入金の返済による支出4,380百万円及び配当金の支払額1,042百万円であります。前連結会計年度は、長期借入れによる収入22,787百万円等の資金の収入によって、長期借入金の返済による支出10,824百万円、短期借入金の減少額(純額)4,285百万円等の資金の支出がありましたが4,795百万円の資金の増加でありました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	57.9%	54.2%	46.2%	41.7%	45.0%
時価ベースの自己資本比率	98.2%	86.0%	33.5%	29.8%	29.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5年	5.8年	5.0年	7.7年	6.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	11.3	16.3	8.1	8.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

当期末の配当金は、上記基本方針を踏まえ、収益状況及び今後の事業展開等を勘案するとともに、「TOCビル」開館40周年及び「TOCみなとみらい」の開業を記念いたしまして、中間、期末ともに1株につき4円50銭の年間計9円とし、1株当たり1円の増配といたしました。次期の配当は、中間、期末ともに1株につき4円50銭の計9円を予定しております。

また、株主還元施策につきましては、配当金における安定的な利益還元を中心としておりますが、株主価値を高めるため、今後もマーケットその他の条件を勘案して、自己株式の取得も検討してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①不動産市況（オフィスビル市況）

当社グループにおける営業利益の大半を、不動産事業部門におけるビル賃貸事業収益で占めております。所有する賃貸ビルはそれぞれ特性を持ち、その特性を生かした営業活動を行っておりますが、景気動向等によるビル需給の変動により業績に影響を受ける可能性があります。

##### ②商業ビルの事業環境

所有している商業ビルは、スポーツクラブ、温浴施設等を併設しており、より集客性の高い複合ビル（施設）となっておりますが、個人の消費動向または地域の景気動向により業績に影響を受ける可能性があります。

##### ③自然災害、人的災害による影響

所有している賃貸ビルは、横浜市所在の「TOCみなとみらい」を除く全てが東京都内に立地しております。日頃より安全管理推進室を中心に災害に対する対応等を研究しておりますが、地震、暴風雨その他自然災害、また、火災、事故、テロその他犯罪等人的災害が発生した場合には、想定との乖離により、その対応、対策に齟齬をきたし、大きな損害につながり経営に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④法令・税制の変更

当社グループの事業に関連する法制度が変更され、事業において新たな義務、制約及び費用負担等が発生することになった場合、また、関連する税制度が変更された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤製薬事業におけるリスク

製薬事業においては、市場動向により営業面に影響がありますが、この他に生産過程における事故等が発生した場合、大きなイメージの低下を招く恐れがあります。この場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥情報の管理

スポーツクラブ事業、商品販売事業、催事施設事業、電子商取引事業等において顧客情報を保有しております。セキュリティ対策等については万全を期しておりますが、不可抗力のシステムトラブルのみならず、内部・外部の要因により情報流出が発生した場合は、企業グループの信用低下、補償等コストの発生とともに、営業面においても影響を受ける可能性があります。

##### ⑦固定資産の減損リスク

「固定資産の減損に係る会計基準」により、当社グループが保有する固定資産が、不動産市況または収益状況の悪化等の事由により、帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。

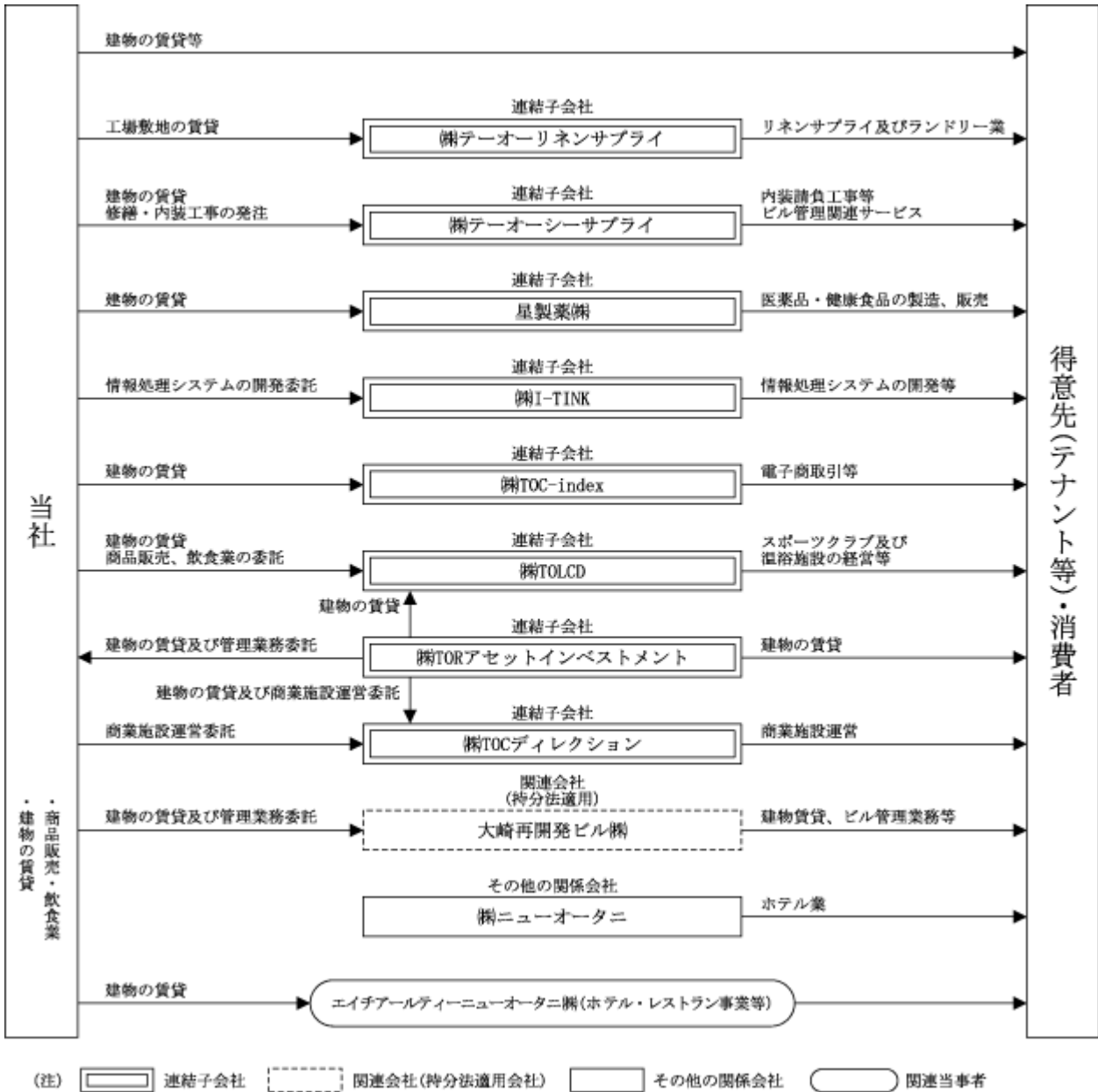
##### ⑧保有する投資有価証券の評価

当社グループが保有する投資有価証券について、時価のあるものについては期末時点の時価（株価等）の変動により、また、時価のないものについては期末時点での発行会社の財務状況等により評価しておりますが、市場動向等により損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社(以下「当社」という)と子会社9社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成されております。当社が営む基幹の事業である不動産賃貸事業に関連、付随し、更に有効利用を行うための事業活動を展開しております。

・事業の系統図



## ・関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱テーオーリネン サプライ	東京都品川区	96	リネンサプライ 及び ランドリー事業	55.0	—	当社所有の土地(工場敷地) を賃借 役員の兼任 5名	
㈱テーオーシーサプライ	東京都品川区	50	その他 (ビル管理関連 サービス事業)	100.0	—	当社所有の建物を賃借、当 社所有建物等の内装工事請 負等 役員の兼任 3名	
星製薬㈱	東京都品川区	75	その他 (製薬事業)	100.0	—	当社所有の建物を賃借 役員の兼任 3名	
㈱I-TINK	東京都品川区	290	その他 (情報処理関連 事業)	96.7	—	情報処理システムの開発委 託 役員の兼任 3名	
㈱TOC-index	東京都品川区	300	その他 (電子商取引事 業)	60.0	—	当社所有の建物を賃借 役員の兼任 4名	
㈱TORアセット インベストメント	東京都台東区	90	不動産事業	98.9	—	当社が建物を賃借及び不動 産管理業務を受託、当社よ り銀行借入に対する債務保 証 役員の兼任はありません	
㈱TOCディレクション	東京都品川区	92	不動産事業	98.9	—	商業施設運営委託 役員の兼任 4名	
㈱TOLCD	東京都品川区	100	その他 (スポーツクラ ブ事業及び温浴 施設事業等)	98.9 (98.9)	—	当社所有の建物を賃借、商 品販売、飲食業の委託 役員の兼任 5名	(注) 5
(持分法適用関連会社) 大崎再開発ビル㈱	東京都品川区	200	不動産事業	36.2	—	当社所有建物の一部におけ る管理業務及び当社所有建 物の一部を転貸する事業 役員の兼任 2名	
(その他の関係会社) ㈱ニューオータニ	東京都千代田区	3,462	ホテル業	7.6	17.2	役員の兼任 3名	(注) 4

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。  
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。  
4 有価証券報告書を提出しております。  
5 ㈱TOLCDは、平成22年6月に㈱TOLコマーシャル・ディレクションから商号変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に役立つ企業」という企業理念に基づき、お客様に「明るく、活力のある、和やかな」場を提供することにより、社会と調和の上、お客様・テナントの皆様に喜ばれ、また、お役に立つことを使命とし、これをもって事業を推進しております。全社を挙げて、日々の向上に努めることから事業の発展を成し、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

また、基本方針に則り、企業の社会的責任や環境問題への対応にも真摯に取り組み、企業価値の向上を図りながら、事業に邁進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は各財務指標全般であります。特に、キャッシュ・フローの拡大と資本効率の向上については、短期的のみならず中長期的にも、重要な目標と位置付けております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に基づき、中核事業である不動産事業を中心に、新規事業と既存事業の融合を図りながら、グループ事業全般の強化に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的に安定的かつ持続的な成長を果たすため、既存事業の収益性を向上させる施策を実施し、経営基盤の強化を図ってまいります。

当社グループの各ビルにおきましては、ソフト・ハード両面からリニューアル等を実施することにより、所有ビル個々の付加価値を高める経営施策を実施してまいります。

また、「五反田TOCビル」の再開発事業計画に関しましては、地域の商業・流通の中心として発展してまいりましたビルの特性を活かしながら、機能性、安全性の向上、地球環境への負荷の軽減などに意を用いつつ、経済情勢、事業環境、資金調達等の諸条件を勘案し、計画を実施する予定です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 9,524	※2 8,820
受取手形及び営業未収入金	1,126	942
商品及び製品	70	30
仕掛品	15	19
原材料及び貯蔵品	197	188
繰延税金資産	1,131	481
未収還付法人税等	30	—
その他	1,712	319
貸倒引当金	△20	△34
流動資産合計	13,788	10,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,919	110,157
減価償却累計額	△42,989	△46,373
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 66,929	※2, ※3 63,784
機械装置及び運搬具	1,104	1,091
減価償却累計額	△972	△940
機械装置及び運搬具(純額)	131	150
土地	※2 44,344	※2 44,095
その他	1,578	1,551
減価償却累計額	△1,269	△1,331
その他(純額)	308	219
有形固定資産合計	111,714	108,249
無形固定資産		
借地権	6,966	6,966
施設利用権	68	62
その他	311	130
無形固定資産合計	7,347	7,159
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 11,262	※1, ※4 12,504
保険積立金	805	804
長期預金	700	—
繰延税金資産	481	249
その他	371	263
投資その他の資産合計	13,621	13,821
固定資産合計	132,682	129,231
資産合計	146,471	139,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	228	63
短期借入金	※2 20,708	※2 14,069
1年内償還予定の社債	※2 300	※2 2,680
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,197	※2 5,965
未払金	4,458	1,464
未払消費税等	37	493
未払法人税等	102	1,291
賞与引当金	91	92
災害損失引当金	—	50
その他	2,935	2,449
流動負債合計	33,058	28,618
固定負債		
社債	※2 2,400	※2 870
長期借入金	※2 37,555	※2 35,204
長期預り保証金	11,024	10,360
退職給付引当金	216	254
役員退職慰労引当金	234	253
環境対策引当金	—	58
資産除去債務	—	261
繰延税金負債	164	397
その他	265	192
固定負債合計	51,860	47,852
負債合計	84,918	76,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,083	10,082
利益剰余金	44,890	45,926
自己株式	△5,192	△5,203
株主資本合計	61,549	62,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△415	497
繰延ヘッジ損益	△49	△31
その他の包括利益累計額合計	△465	465
少数株主持分	468	485
純資産合計	61,552	63,526
負債純資産合計	146,471	139,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 20,491	21,864
売上原価	※1 11,592	13,503
売上総利益	※1 8,899	8,360
販売費及び一般管理費	※2 2,644	※2 2,611
営業利益	6,254	5,748
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	172	202
金利スワップ評価益	2	20
還付加算金	26	11
持分法による投資利益	24	8
受取事務手数料	—	61
その他	32	38
営業外収益合計	266	353
営業外費用		
支払利息	1,097	1,113
その他	160	114
営業外費用合計	1,258	1,228
経常利益	5,262	4,873
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	—	2
持分変動利益	0	—
特別利益合計	0	7
特別損失		
たな卸資産評価損	—	50
たな卸資産廃棄損	—	13
減損損失	—	※3 414
固定資産除却損	※4 0	※4 7
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	4,597	116
投資有価証券売却損	—	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	261
環境対策引当金繰入額	—	58
災害損失引当金繰入額	—	50
その他	31	3
特別損失合計	4,629	1,011
税金等調整前当期純利益	633	3,869
法人税、住民税及び事業税	100	1,290
法人税等調整額	△107	476
法人税等合計	△6	1,767
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,101
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△51	17
当期純利益	691	2,083

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,101
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	912
繰延ヘッジ損益	—	18
その他の包括利益合計	—	※1 931
包括利益	—	※2 3,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,015
少数株主に係る包括利益	—	17

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,768	11,768
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,768	11,768
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,083	10,083
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	10,083	10,082
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	45,221	44,890
当期変動額		
剰余金の配当	△1,021	△1,048
当期純利益	691	2,083
当期変動額合計	△330	1,036
当期末残高	44,890	45,926
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,623	△5,192
当期変動額		
自己株式の取得	△1,569	△10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,569	△10
当期末残高	△5,192	△5,203
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	63,449	61,549
当期変動額		
剰余金の配当	△1,021	△1,048
当期純利益	691	2,083
自己株式の取得	△1,569	△10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,900	1,025
当期末残高	61,549	62,574

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△959	△415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	544	912
当期変動額合計	544	912
当期末残高	△415	497
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△35	△49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	18
当期変動額合計	△14	18
当期末残高	△49	△31
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△995	△465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	529	931
当期変動額合計	529	931
当期末残高	△465	465
少数株主持分		
前期末残高	518	468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	17
当期変動額合計	△50	17
当期末残高	468	485
純資産合計		
前期末残高	62,973	61,552
当期変動額		
剰余金の配当	△1,021	△1,048
当期純利益	691	2,083
自己株式の取得	△1,569	△10
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479	948
当期変動額合計	△1,421	1,974
当期末残高	61,552	63,526

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	633	3,869
減価償却費	2,317	3,466
減損損失	—	414
投資有価証券評価損益(△は益)	4,597	116
投資有価証券売却損益(△は益)	—	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	0
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	261
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48	38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	19
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	58
受取利息及び受取配当金	△181	△213
支払利息	1,097	1,113
持分法による投資損益(△は益)	△24	△8
固定資産除売却損益(△は益)	0	3
持分変動損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△398	184
たな卸資産の増減額(△は増加)	35	45
仕入債務の増減額(△は減少)	108	△164
預り保証金の増減額(△は減少)	571	△890
未払消費税等の増減額(△は減少)	21	455
その他	△393	1,393
小計	8,454	10,260
利息及び配当金の受取額	186	217
利息の支払額	△1,044	△1,083
法人税等の還付額	954	30
法人税等の支払額	△74	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,477	9,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△657	△657
担保預金の預入による支出	△50	△30
定期預金の払戻による収入	657	657
有形固定資産の取得による支出	△8,434	△3,392
有形固定資産の売却による収入	—	15
無形固定資産の取得による支出	△74	△36
投資有価証券の取得による支出	△677	△168
投資有価証券の売却による収入	—	318
保険積立金の払戻による収入	49	139
保険積立金の積立による支出	△98	△138
子会社株式の取得による支出	△10	△5
その他	87	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,207	△3,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,285	△6,638
長期借入れによる収入	22,787	3,796
長期借入金の返済による支出	△10,824	△4,380
社債の発行による収入	—	1,225
社債の償還による支出	△300	△400
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1,569	△0
少数株主からの払込みによる収入	4	—
配当金の支払額	△1,016	△1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,795	△7,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,066	△1,434
現金及び現金同等物の期首残高	5,051	9,117
現金及び現金同等物の期末残高	9,117	7,682

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社数 9社 連結子会社名 株テーオーリネンサプライ 株テーオーシーサプライ 星製薬(株) 株アニメ・ジャパン 株I-TINK 株TOC-index 株TORアセットインベストメント 株TOCディレクション 株TOLコマーシャル・ディレクション</p> <p>このうち株TOCディレクション及び株TOLコマーシャル・ディレクションについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めることとしております。また、連結子会社であった株TOLは当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 非連結子会社の名称等 株東京卸売りセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結子会社数 8社 連結子会社名 株テーオーリネンサプライ 株テーオーシーサプライ 星製薬(株) 株I-TINK 株TOC-index 株TORアセットインベストメント 株TOCディレクション 株TOLCD</p> <p>連結子会社であった株アニメ・ジャパンは当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。また、株TOLCDは、平成22年6月に株TOLコマーシャル・ディレクションより商号変更しております。</p> <p>2 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 大崎再開発ビル(株)</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株光エネルギー医学研究所 他1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 同左</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株光エネルギー医学研究所 他1社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの              連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          商品              当社は売価還元法による原価法、連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法及び星製菓(株)は移動平均法による原価法(いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)          製品・原材料・仕掛品・貯蔵品              主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)          平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明、TOCみなとみらい、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>② リース資産          所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産              自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          同左</p> <p>・時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          商品          同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品          同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>② リース資産          所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 災害損失引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 環境対策引当金 _____</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 災害損失引当金 東日本大震災により損傷した固定資産の修繕等の支出に備えるため、当連結会計年度末において修繕等に必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用につきましては、発生時に費用処理する方針でございましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より見込額を引当計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の特別損失が58百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 変動金利による借入金(予定取引を含む)</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 提出会社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>—————</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の特別損失が261百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は261百万円であります。</p> <p>2 売上仕入に係る売上等の会計処理の変更 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づく商品売上については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、平成21年7月9日公表「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)―IAS第18号「収益」に照らした考察―」を契機として、当該取引の性格、リスク度合及び最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、経営成績をより適切に表示するため、当連結会計年度から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価は558百万円それぞれ減少しましたが、損益に与える影響はありません。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取事務手数料」は13百万円であります。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
※1 関連会社項目	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。												
※2 担保資産及び担保付債務	<p>投資有価証券(株式) 373百万円</p> <p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,742百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,917百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,660百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金2,050百万円、1年内償還予定の社債300百万円、1年内返済予定の長期借入金582百万円、社債2,400百万円、長期借入金2,086百万円であります。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物及び構築物25,656百万円、土地37,126百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金11,448百万円、1年内返済予定の長期借入金3,615百万円、長期借入金35,469百万円であります。また、上記の他、定期預金50百万円を子会社の銀行借入のための担保として差し入れております。</p>	建物及び構築物	8,742百万円	土地	3,917百万円	計	12,660百万円	<p>投資有価証券(株式) 374百万円</p> <p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,178百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,917百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,096百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金1,780百万円、1年内償還予定の社債2,600百万円、1年内返済予定の長期借入金586百万円、社債700百万円、長期借入金1,500百万円であります。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物及び構築物54,175百万円、土地37,126百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金8,400百万円、1年内返済予定の長期借入金5,311百万円、長期借入金32,806百万円であります。また、上記の他、定期預金80百万円を子会社の銀行借入(短期借入金59百万円)のための担保として差し入れております。</p>	建物及び構築物	8,178百万円	土地	3,917百万円	計	12,096百万円
建物及び構築物	8,742百万円													
土地	3,917百万円													
計	12,660百万円													
建物及び構築物	8,178百万円													
土地	3,917百万円													
計	12,096百万円													
※3 国庫補助金等の圧縮記帳額	<p>取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>354百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	354百万円	<p>取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>354百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	354百万円								
建物及び構築物	354百万円													
建物及び構築物	354百万円													
※4 供託済み投資有価証券	<p>投資有価証券のうち、前払式証票の規制等に関する法律に基づき38百万円、宅地建物取引業法に基づき9百万円の国債を東京法務局に供託しております。</p>	<p>投資有価証券のうち、資金決済に関する法律に基づき39百万円、宅地建物取引業法に基づき9百万円の国債を東京法務局に供託しております。</p>												

## (連結損益計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
※1 売上仕入に係る売上等	このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 725百万円 売上原価 604百万円 売上総利益 120百万円	-----																				
※2 販売費及び一般管理費の内訳	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 宣伝広告費 558百万円 役員報酬 185百万円 給料手当・福利費 998百万円 賞与引当金繰入額 36百万円 退職給付費用 36百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 租税公課 67百万円 減価償却費 70百万円	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 宣伝広告費 661百万円 役員報酬 174百万円 給料手当・福利費 826百万円 賞与引当金繰入額 35百万円 退職給付費用 32百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 租税公課 89百万円 減価償却費 58百万円																				
※3 減損損失	-----	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県南魚沼郡、他</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都品川区</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>リース資産等</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、報告セグメントを基礎に各事業における独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、上記遊休資産は市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(238百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し算定しております。 また、事業用資産において、当初計画した事業計画から著しい収益の減少が見込まれたものについて減損の兆候を認識し、当該ソフトウェア及びリース資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(ソフトウェア91百万円、リース資産82百万円、建物及び構築物0百万円、その他2百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は零又は備忘価額にて評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	新潟県南魚沼郡、他	238	事業用資産	ソフトウェア	東京都品川区	91	事業用資産	リース資産等	神奈川県横浜市	85	計			414
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																			
遊休資産	土地	新潟県南魚沼郡、他	238																			
事業用資産	ソフトウェア	東京都品川区	91																			
事業用資産	リース資産等	神奈川県横浜市	85																			
計			414																			

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	※4 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物
	機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
	その他(工具、器具及 び備品)	0百万円	その他(工具、器具及 び備品)	0百万円
	その他(ソフトウェア)	0百万円	施設利用権	0百万円
	計	0百万円	その他(ソフトウェア)	4百万円
			計	7百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- |              |          |
|--------------|----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,221百万円 |
| 少数株主に係る包括利益  | △51百万円   |
| 計            | 1,169百万円 |
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- |              |        |
|--------------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | 544百万円 |
| 繰延ヘッジ損益      | △14百万円 |
| 計            | 529百万円 |

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,879,352	—	—	136,879,352

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,034,541	4,546,936	4	13,581,473

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。  
 取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,546,200株  
 単元未満株式の買取による増加 736株
2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の処分による減少 4株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	511	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	510	4	平成21年9月30日	平成21年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	493	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,879,352	—	—	136,879,352

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,581,473	39,899	75	13,621,297

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,409株

所在不明株主の株式の買取による増加 38,490株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 75株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	493	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	554	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	554	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,524百万円	現金及び預金勘定 8,820百万円
計 9,524百万円	計 8,820百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金 $\Delta$ 407百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金 $\Delta$ 1,137百万円
現金及び現金同等物 9,117百万円	現金及び現金同等物 7,682百万円

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、商業施設等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度の増減額	当連結会計年度末残高	
105,042	9,696	114,738	193,777

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度の増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

増加 「TOCみなとみらい」の取得 11,546百万円

減少 減価償却費 2,055百万円

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、一部、重要性の乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結損益計算書における金額			
営業収益	営業費用	営業利益	その他損益
16,179	9,571	6,608	△0

(注) 1. 営業収益及び営業費用は、不動産賃貸に係る収益とこれに対応する費用(減価償却費、外注管理費、修繕費、光熱水道料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価、販売費及び一般管理費」に計上されております。なお、連結損益の算出にあたっては、管理会計上の数値に基づいて適切に算定した金額によっております。

2. その他損益は、固定資産除却損であり「特別損失」に計上されております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

## 1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、商業施設等を所有しております。

## 2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度の主な増減額、当連結会計年度末の時価並びに当該時価の算定方法

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度の増減額	当連結会計年度末残高	
114,738	△3,237	111,501	176,673

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注)2 当連結会計年度の増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

減少	減価償却費	3,190百万円
減少	減損損失	238百万円

(注)3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書(時点修正等を含む)に基づく金額(主として直接還元法により評価した金額)であり、一部、重要性の乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

## 3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位:百万円)

連結損益計算書における金額			
営業収益	営業費用	営業利益	その他損益
18,776	12,683	6,093	△239

(注)1 営業収益及び営業費用は、不動産賃貸に係る収益とこれに対応する費用(減価償却費、外注管理費、修繕費、光熱水道料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価、販売費及び一般管理費」に計上されております。なお、連結損益の算出にあたっては、管理会計上の数値に基づいて適切に算定した金額によっております。

(注)2 その他損益は、減損損失238百万円及び固定資産除却損1百万円であり「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	不動産 事業 (百万円)	リネンサプラ イ及びランド リー事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,408	1,496	3,585	20,491	—	20,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	771	51	187	1,010	(1,010)	—
計	16,179	1,548	3,773	21,501	(1,010)	20,491
営業費用	9,571	1,527	4,113	15,212	(975)	14,237
営業利益又は 営業損失(△)	6,608	20	△ 339	6,289	(34)	6,254
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	120,585	1,122	3,159	124,867	21,603	146,471
減価償却費	2,213	44	90	2,347	(30)	2,317
資本的支出	11,732	12	42	11,787	(4)	11,783

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業、電子商取引事業

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,914百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませ

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産事業を基幹に、それに関連、付随し更に有効利用するための事業会社から構成されており、各事業会社が立案した事業戦略に基づき事業活動を展開しております。不動産事業は、建物等の賃貸、管理、運営業務を一体的に営んでおり、経済的特徴の類似するこれらの事業セグメントを集約して不動産事業と位置づけております。また、併せてホテル等を顧客としたリネンサプライ及びランドリー事業を行っております。

従って、当社グループは事業種類のセグメントから構成されており、「不動産事業」及び「リネンサプライ及びランドリー事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

不動産事業	: 貸室・展示場・駐車場等の賃貸、管理、運営
リネンサプライ及びランドリー事業	: リネンサプライ、ランドリー

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されている為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプライ 及びブランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,785	1,549	19,334	2,529	21,864	—	21,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	991	55	1,046	169	1,216	(1,216)	—
計	18,776	1,604	20,381	2,699	23,080	(1,216)	21,864
セグメント利益又は損失 (△)	6,093	70	6,164	△430	5,734	14	5,748
セグメント資産	116,823	1,214	118,037	2,366	120,404	19,593	139,997
その他の項目							
減価償却費	3,360	41	3,401	97	3,498	(32)	3,466
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	167	54	222	13	235	—	235

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円には、セグメント間取引消去7百万円、減価償却の調整額7百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額19,593百万円には、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	計			
減損損失	238	—	238	176	—	414

(注) 「その他」の金額は、電子商取引事業、スポーツクラブ及び温浴施設事業等に係るものであります。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	495.42円	1株当たり純資産額	511.45円
1株当たり当期純利益	5.44円	1株当たり当期純利益	16.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	691
普通株式に係る当期純利益(百万円)	691	2,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,130	123,294

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

その他の役員の変動（平成23年6月28日付予定）

#### （1）新任監査役候補

監査役（非常勤） 熊谷安弘（税理士法人熊谷事務所代表社員）

（注）熊谷安弘氏は社外監査役の候補者であります。

#### （2）退任監査役

監査役（非常勤） 寺澤正孝